



原油ほぼ横ばい 中国景気回復が支えも米利上げ懸念重荷

18日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場はほぼ横ばいで終えた。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の5月物は前日比0.03ドル（0.04%）高の1バレル80.86ドルで取引を終えた。中国景気回復が原油需要を支えるとの見方があった。半面、米連邦準備理事会（FRB）の一段の利上げが警戒された。

18日発表の中国の1～3月期の実質国内総生産（GDP）が前年同期比4.5%増と市場予想を上回った。4～6月期にかけて一段と回復基調が強まるとみられ、原油需要の支えとなる可能性が意識された。

米利上げが景気を冷やすとの警戒感は相場の重荷だった。同日のメディアのインタビューでセントルイス連銀のブラード総裁が利上げ継続を主張した。アトランタ連銀のボスティック総裁はあと1回の利上げを想定していると述べた。



ロシア原油、制限超え価格続く 米財務省が注意喚起

米財務省は17日、ロシア産原油の輸入価格に上限を設けている主要7カ国（G7）などの制裁措置に関連し、米国企業に注意を呼び掛けた。ロシアが東部の港やパイプラインを通じて制限を上回る価格でアジア向け原油の輸出を続け、関連する米国企業も制裁逃れに関与するおそれがあるとしている。

米財務省外国資産管理局（OFAC）が発表した。対象は東シベリアと日本側の海岸をつなぐ東シベリア・太平洋石油パイプライン（ESPO）を介して、ウラジオストクに近いコズミノ港など極東から輸出されるロシア原油をめぐる取引。

OFACは一部のタンカーがロシア産原油を積んでいることを隠すために「船舶の自動識別システムを操作している可能性がある」と指摘。海上保険や運送などを手掛ける米国企業も「無意識にこうした取引先にサービスを提供している可能性がある」とし、上限を超えて取引していないことを証明する契約書類を保持すべきだ、といった注意を促した。

リフィニティブによると、アジア向けの主力油種「エスポ」の価格は足元で1バレルあたり75ドル近辺。制裁に加わっていない中国が買い続けていることなどから、制裁発動後も60ドルを一度も下回っていない。放置すればロシアの財政を弱体化させる制裁の効果が薄れるとの懸念が出ている。

G7や欧州連合（EU）などはウクライナ侵攻をめぐる制裁の一環として、2022年12月にロシア産原油の輸出価格に上限を設定。制裁に加わる国の企業は、60ドルを下回る取引に限り、保険や輸送などのサービスを提供できる。



千葉市、公用車は全て電動車に 30年度まで

千葉市は脱炭素への取り組みの一環として、2030年度までに公用車を全て電動車にすることを決めた。23年度以降に市が新規導入、更新する公用車は救急車や消防車などを除き電動車にする。走行時の二酸化炭素（CO2）排出量が多いガソリン車の廃止を目指す。

電動車は電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）、燃料電池自動車（FCV）などを指す。市が対象とする公用車は530台で、うち34台は既に電動車だ。車両の用途や使う頻度、充電設備の設置可否などを考え、計画的に導入していく。現行車両の削減にも取り組み、公用車台数の適正化を図る。



CO2排出量最多の鉄鋼業界、脱炭素化への道筋は

鉄鋼製品は自動車や家電製品など幅広い産業で欠かせない素材です。鉄鋼業界は国内の産業で最も多くの二酸化炭素（CO2）を排出しており、脱炭素化に向けた技術の開発が求められています。有効な技術の開発や設備導入のために、国内メーカーだけで2050年までに10兆円規模の投資が必要になるとの試算もあります。業界の脱炭素化はどう進むのでしょうか。参考になる記事を選びました。（落合修平）=内容や肩書などは掲載当時のものです

・脱炭素の切り札、水素製鉄

主要な製鉄設備である「高炉」では、鉄鉱石を石炭で還元し、酸素を取り除いて鉄を製造します。ただ還元の過程で大量のCO2が排出されることから、石炭以外で鉄鉱石を還元する技術の開発や検討が進んでいます。切り札とされるのが水素で還元する「水素製鉄」です。なかでも水素だけを使う「水素直接還元」は大幅にCO2を削減できます。水素を調達しやすいスウェーデンでは既に実用化の動きが出ており、日本勢は50年までの導入を目指しています。

・移行期の「現実解」、高炉から電炉へ

原料の鉄スクラップを電気で溶かす「電炉」は、高炉と比べCO2排出量が4分の1程度に抑えられる製鉄手法です。これまで電炉では自動車向けなどの高級鋼材を製造しにくいという弱点を抱えていましたが、課題解決に向け技術開発が進んでいます。国内2位のJFEスチールは22年、岡山県の製鉄所に持つ高炉のうち1基を27年にも電炉に置き換える検討に入りました。国内首位の日本製鉄も大型電炉を建設する方針ですが、電気代が高い日本では鋼材の製造コストが高くなる懸念もあります。

・CO2実質ゼロ鋼材に注目

自社の直接的な製造工程だけでなく、サプライチェーン（供給網）全体を含めてCO2排出量を削減する動きが世界で広がっています。例えば自動車メーカーは、素材を仕入れる鉄鋼メーカーも含めた対策が求められています。鉄鋼メーカーはCO2排出量が実質ゼロの「グリーン鋼材」の販売に力を入れており、神戸製鋼所の鋼材は日産自動車の製品に採用されました。グリーン鋼材は通常の鋼材と品質は変わりません。環境にやさしいという付加価値をどこまで価格に反映できるかが今後の焦点となります。



三井不動産、物流投資1500億円 中小荷主の業務を効率化

三井不動産は18日、2023年度に国内外の物流分野に1500億円以上を投資する計画を発表した。物流施設を新設するほか、IT（情報技術）や製造業大手など約50社と組んで物流業務を効率化する。中小規模の荷主企業が共同で使える自動化倉庫も提供する。人手不足が深刻な物流現場の負荷を減らす。

自社の電子商取引（EC）事業向けに自動化システムを導入している千葉県船橋市の物流倉庫を、アパレルなど複数の荷主企業に開放する。従量課金制で共同利用してもらい、1社あたりのコスト負担を下げる。ノウハウを蓄積し、他の施設でもサービスを展開する。

物流のデジタルトランスフォーメーション（DX）支援も強化する。18日に、ITスタートアップや製造業大手など約50社と組み荷主企業のコンサルティングに役立つサービス「MFLP & LOGI Solution」を始めた。業務の効率化や拠点の再配置、人材採用を後押しする技術を提供する。

開発中の新たな物流技術も順次サービスに加える。東京都板橋区で24年9月に竣工予定の物流拠点では、河川上でドローンを使ったラストワンマイルの輸送実験を手掛ける予定だ。三井不動産は23年4月1日に物流部門にイノベーション推進室を新設しており、一連の取り組みを後押しする。

2024年4月には物流業界で残業時間に罰則付きの上限が設けられる。運送ドライバーや配車スタッフ、倉庫内の作業員の働き方改革は急務だ。だが多くの中小規模の荷主は経営体力が小さく、対応には限界があった。

三井不動産は物流スタートアップへの投資などを通じて、荷主と物流会社の間に入って生産性を高める技術やノウハウを集めている。同社取締役専務執行役員の三木孝行ロジスティクス本部長は18日の記者発表会で「プラットフォームとしての立場を生かしたい」と述べた。

三井不動産は12年に物流事業へ参入した。国内外で抱える物流施設は44カ所あり、さらに18施設を開発中だ。18日には千葉県や埼玉県などに計画する6施設の詳細を新たに公表した。再生可能エネルギーの活用や防災拠点化による自治体との連携を進める。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	3/7～3/13	81.98	▲0.70	137.19	▲0.11	70.73	▲0.67
	3/14～3/20	75.35	▲6.63	134.47	▲2.72	63.73	▲7.00
	3/21～3/27	74.83	▲0.52	132.19	▲2.28	62.21	▲1.52
	3/28～4/3	78.69	3.86	133.23	1.04	65.94	3.73
	4/4～4/10	84.79	6.10	132.96	▲0.27	70.90	4.96
	4/11～4/17	85.95	1.16	134.41	1.45	72.66	1.76
水曜日～ 火曜日	3/8～3/14	81.23	▲1.90	136.60	▲0.66	69.79	▲1.97
	3/15～3/21	74.20	▲7.03	134.54	▲2.06	62.79	▲7.00
	3/22～3/28	75.41	1.21	132.08	▲2.46	62.64	▲0.15
	3/29～4/4	79.53	4.12	133.63	1.55	66.84	4.20
	4/5～4/11	84.69	5.16	133.13	▲0.50	70.91	4.07
	4/12～4/18	86.17	1.48	134.61	1.48	72.95	2.04